

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	求人・求職情報の提供に関する体制の整備			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 浅野 浩美		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、ハローワークの求人・求職情報の提供機能を構築することに伴い、それらの利用促進や苦情等への対応による適切な運営を確保するため、必要な体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークへの職業相談員の配置等により、以下の業務を実施する。 ・求職者や民間職業紹介事業者等への周知・利用勧奨、利用希望の確認 ・利用申請に係る審査業務等の実施 ・ハローワークに苦情受付窓口を設置(提供先には、個人情報管理・苦情処理責任者を設置するよう規約等に規定)							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	-	276	367	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	276	367		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	新規求人件数のうち、求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合66%以上	求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	66
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	求人情報のオンライン提供利用申請団体数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	826	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X: 執行額(千円) / Y: 求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数(件)	単位当たりコスト	円	-	-	-	73	
		計算式	X/Y	-	-	-	276,000(千円) / 3,786,000(件)	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	127	128	求職情報の提供の円滑な実施のための体制の拡充による増				
	庁費	149	239					
計	276	367						

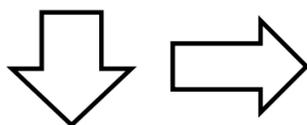
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャンネルを拡大することで、求職者にとって、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、民間人材ビジネスの積極的な活用により、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図るものであり、多様化する求職者の幅広いニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が運営する公共職業安定所が保有している求人・求職情報を提供するために必要な体制を整備するものであるから、国が責任を持って実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、ハローワークの情報等の民間開放を図りながら民間人材ビジネスを最大限に活用し、マッチング機能を強化することとされており、本事業はその趣旨に沿ったものであるから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も最大限活用し、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図るとの閣議決定事項に基づき実施する求人求職情報の提供の仕組みを円滑かつ適切に運営するために必要なものであることから、優先的に実施する必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新27-026		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

【予算示達】

厚生労働省  
276百万円



B.事務費  
56百万円

A.都道府県労働局  
220百万円

求人・求職情報に係る周知  
用パンフレット作成経費等

職業相談員の配置など

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					